

# 具体的検討内容

- 1 施策の再構築
- 2 組織等の再構築

## 1 施策の再構築

### 府の役割の精査（民間・市町村との役割分担）

項 目	内 容	実施予定年次
金剛コロニー	<p>利用者の地域生活への移行と地域生活支援のための拠点施設整備及び利用者の状態にあった適切なサービスを提供するための施設を計画的に整備し、順次民営化を図る。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整備予定 重症心身障害児施設、特別養護老人ホーム、地域生活支援拠点施設 等</li> <li>・ 実施主体 大阪府障害者福祉事業団</li> </ul> </div>	H18年度から
養護教育学校通学バス運行事業	<p>府立の養護学校等に通学する児童生徒の通学バスの運行について、競争入札の手法を用いた民間委託をさらに進め、事業の一層の効率化を図る。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>H18当初予算 14.1億円</p> </div>	H19年度
大阪府私立学校退職金財団補助金	<p>全国的な水準に照らした府としての支援のあり方の観点から、私立学校退職金財団の運営状況、全国平均の補助率を踏まえつつ、府の補助率の検討を行う。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>H18当初予算 15.9億円</p> </div>	H20年度
保健福祉医療対策事業費補助金	<p>事業の効率化等により補助金総額を見直す。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>H18当初予算 7億円</p> </div>	H19年度
高齢者職業相談室・プラザ事業	<p>高齢者雇用対策についての国、市との役割分担を踏まえ、今後のあり方について検討を行う。</p>	
あいりん対策費(越年対策補助)	<p>越年対策事業に係る大阪市への補助事業については、補助額の一層の精査、合理化を図る。 併せて、国に対する必要な対策及び財政措置を市とともに強く要望する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>H17最終予算 1.9億円</p> </div>	H19年度

項 目	内 容	実施予定年次
流域下水道事業	<p>府において建設及び維持管理を一体的に運営する方向で、市町村・流域下水道組合と協議・調整を行う。</p> <p>その際には、維持管理経費の縮減を図りつつ、受益と負担の最適化等を図る観点から、府負担のあり方の見直しについても協議・調整を行う。</p> <p>H18 当初予算 維持操作補助金 27 億円</p>	H20 年度
市街地再開発事業	<p>府の役割を精査する観点から、補助対象を都市計画道路など公共施設の整備を伴う地区に重点化を図る。</p> <p>H18 当初予算 10.4 億円</p>	H19 年度
密集住宅市街地整備促進事業	<p>府の役割を精査する観点から、補助対象を防災まちづくりに資する基盤整備等に重点化を図る。</p> <p>H18 当初予算 3.1 億円</p>	H20 年度
市町村振興補助金・市町村施設整備資金貸付金	<p>府の財政状況や市町村を取り巻く環境の変化に鑑み、市町村の自立を支援するための補助金・貸付金について再精査する。</p> <p>H18 当初予算 補助金 12.8 億円 貸付金 36 億円</p>	H19 年度

## 持続可能性の点検

項 目	内 容	実施予定年次
私学関連助成制度	現計画（案）に掲げた取組みを引き続きすすめつつ、関連制度など教育を取り巻く環境や府民ニーズの変化等を踏まえ、限られた財源のもとで持続可能な制度のあり方について検討する。	
大阪府育英会事業	貸付額・資金需要が増嵩するなか、教育の機会均等を保障するセーフティネットとして、将来にわたって必要な貸付制度を維持していくため、持続可能な制度となるよう再構築を行う。	
制度融資	H19 年度に予定されている国の信用補完制度改革（金融機関との責任共有制度の導入）に対応し、損失補償など制度融資の見直しを行う。 H17 損失補償額 43.3 億円(決算)	
社会福祉施設経営安定化推進事業	給与構造改革により、調整手当が地域手当になったことから、その今後の対応にあわせ、あり方を検討する。 H18 当初予算 8.7 億円	H22 年度まで
医療関連事業	国の医療制度改革を踏まえ、医療費の伸びの適正化等について研究・検討を行う。	
健康福祉アクションプログラム（案）関連事業	健康福祉アクションプログラム（案）に基づく健康福祉サービスについては、着実に実施を図り、事業の進捗状況を検証する中で、計画年次である H20 年度末までに、今後のあり方を検討する。	H21 年度
老人総合センター	府立の老人福祉センターとしての先導的役割を一定果たしたことを踏まえ、H19 年度末に府の公の施設としては廃止するとともに、センターで実施している各種事業について、効率的な事業執行や運営手法等について検討を行う。 老人総合センター：S54 開設 各種事業：老人大学、シルバーアドバイザー養成講座	H19 年度

項 目	内 容	実施予定年次
高度化資金貸付制度	<p>より地域に密着した高度化事業支援の観点から、民間金融機関からの資金調達が困難な小規模事業者が行う事業に重点化する。</p> <p>また、制度の円滑な運用を図るため、都道府県の負担割合の軽減など抜本的な制度改革を国に要望する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>H17 事業枠 10.8 億円(うち府予算 3.5 億円)</p> <p>H18 事業枠 13.1 億円(うち府予算 4.3 億円)</p> </div>	H21 年度
大阪府中小企業支援センター事業(下請中小企業振興対策事業)	<p>大阪府中小企業支援センター事業について、中小企業のニーズに応じた、より効率的、効果的な取組みの観点から、窓口相談事業の効率化など事業の再構築等を行う。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>H18 当初予算 1.4 億円</p> </div>	H19 年度
中小企業低公害車等購入資金特別融資促進事業	<p>車種規制による買替需要がピークを超えたことや、府民への低排出ガス車(LEV-7)の普及状況などを踏まえ、融資目標額などについて検討を行う。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>H18 当初予算 0.1 億円</p> </div>	H19 年度
留学生会館	<p>留学生を取り巻く状況の変化や施設の老朽化等を踏まえ、留学生受入れ支援全般についての検討をすすめる中で、抜本的なあり方を検討する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>建物概要 千里 鉄筋コンクリート4階建て2棟(S39 築)、5階建て1棟(S44 築) 115 室</p> <p>堺 鉄筋コンクリート5階建て1棟(H6 築) 85 室</p> </div>	
身体障害者福祉センター附属病院費	<p>急性期・総合医療センターとの統合による施設の再編整備に伴い、効果的な事業や組織体制の構築を図る。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>H18 当初予算 18.9 億円</p> </div>	H19 年度

項 目	内 容	実施予定年次
府営住宅経営	<p>企業会計手法を活用して事業運営コストを明確にするとともに、社会経済情勢を踏まえた効率的な経営のあり方を検討する。</p> <p>また、府営住宅の建替えについては、S40年代に大量供給したストックが順次更新時期を迎える中、当面、耐震性の向上に重点を置くとともに、地域偏在や大規模団地の再生などまちづくりに配慮しながら、借上公営住宅制度の活用も含めて検討を行う。</p> <p>管理戸数 138,691戸（H18年3月末日現在）</p>	H19年度
大阪センチュリー交響楽団	<p>自立的・持続可能な経営をめざし、大阪センチュリー交響楽団の抜本的な経営改善を推進する。</p> <p>在阪オーケストラの振興方策のあり方について、関係機関との協議、検討をすすめる。</p> <p>H18当初予算 4.4億円</p>	
(財)大阪21世紀協会	<p>大阪21世紀協会が今後果たすべき役割や機能・組織のあり方について、関係機関との協議、検討をすすめる。</p> <p>H18当初予算 4.1億円</p>	

## 適正な受益と負担

項 目	内 容	実施予定年次
公有財産使用料	公共性・公益性等の観点から行っている公有財産使用料の減免について、妥当性・公平性の観点から再精査し、負担の一層の適正化を図る。	H18年度から
高等学校授業料	府立高校の全日制課程の授業料について、教育の充実を図るため、適正な受益と負担の観点から改定に向けて検討する。 なお、改定の方式については、在校生にも適用されるスライド制の導入を検討する。	
府営住宅使用料（家賃）	公営住宅法施行令等を踏まえ、適切な設定を行う。	H19年度
高等職業技術専門学校授業料	適正な受益と負担の観点から、他の教育訓練サービスに対する負担との均衡や、他府県の動向も考慮しつつ、訓練機会の確保に留意しつつ利用者負担の導入を検討する。	

## 建設事業の重点化・資産(ストック)の有効活用

項 目	内 容	実施予定年次
建設事業の重点化	<p>新規府債の発行を一層抑制する観点から、施設の維持補修等に配慮しつつ、事業の遅延・休止を含めた重点化を徹底することにより、建設事業全体のペースダウンを図る。</p> <p>なお、重点化の取組みについては、国の公共投資の状況等も踏まえ、毎年度点検する。</p> <p>（取組内容）</p> <p>建設事業費を、H20年度時点で、H18年度比で概ね1割縮減する。（個々の増減要素を除く）</p> <p>（維持補修等を除いた事業の府費負担額（一般財源と府債）では、H20年度時点で、H18年度比15%の縮減（H19年度時点では同10%の縮減）を図る。）</p> <p>H18当初予算における建設事業費 2,899億円</p>	H19年度

項 目	内 容	実施予定年次
公文書館	<p>現施設の老朽化を踏まえ、他の府有施設の有効活用の観点から、移転可能性について検討する。</p> <p>建物概要：S26 築 鉄筋コンクリート 3 階建て</p>	

## 主要プロジェクトの点検

### 1. 主要プロジェクト評価による点検・評価対象の見直し

工事完了の見通しが立つなど、今後は出資者として、事業主体の経営状況を点検していくもの。

- ・津田サイエンスヒルズ（大阪府住宅供給公社）
- ・西大阪延伸線（西大阪高速鉄道(株)）
- ・中之島新線（中之島高速鉄道(株)）

今後も主要プロジェクト評価によって点検・評価を行うもの。

早期に事業効果が発揮できるよう取り組む。

- ・南河内・健康ふれあいの郷
- ・阪南港阪南2区整備事業
- ・国際文化公園都市シンボルゾーンの形成（国際文化公園都市(株)）
- ・箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市）
- ・南大阪湾岸整備事業（りんくうタウン）
- ・阪南丘陵住宅地区開発事業（阪南スカイタウン）
- ・国際文化公園都市モノレール（阪大病院以北）
- ・大阪外環状線鉄道（大阪外環状鉄道(株)）

その他

- ・大阪モノレール（門真以南）…将来構想として、地元市等とも連携しながら、需要と採算性を見極めを行う。
- ・新庁舎（行政棟・議会棟）……庁舎の機能・規模・耐震対策・整備手法などを検討する。

事業収束

- ・和泉コスモポリス

## 2. 対応方針（今後も主要プロジェクト評価によって点検・評価を行うもの）

プロジェクト名	対応方針
南河内・健康ふれあいの郷	<p>事業の早期完了をめざし、住宅ゾーンについてはH19 年度中の完売をめざす。また、スポーツゾーン北地区については、暫定利用終了後の最終的な活用方を早急にとりまとめる。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府（全体の総合調整等）</li> <li>・大阪府住宅供給公社（全体造成、住宅地供給）</li> </ul> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅、スポーツゾーンからなるまちづくり</li> <li>・計画面積 約 25.3ha</li> <li>・計画人口 約 1,200 人（約 400 戸）</li> <li>・事業期間 分譲予定 H16 年度～H19 年度</li> <li>・事業費 約 210 億円（保有コストを含む見込額）</li> </ul> </div>
阪南港阪南 2 区整備事業	<p>土地需要動向等が厳しいことから、採算性確保のため、残事業の徹底した見直し・圧縮を図る。また、地元市・民間一体となって企業誘致を推進する中で、土地処分見直しを見極めながら、建設発生土等を活用して段階的整備を行うとともに一層のコスト縮減を図る。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府</li> </ul> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埋立による港湾及び関連用地、清掃工場用地等の整備</li> <li>・埋立面積 約 138.5ha</li> <li>・事業期間 H10 年度～H24 年度</li> <li>・事業費 約 1,090 億円</li> </ul> </div>

プロジェクト名	対応方針
国際文化公園都市シンボルゾーンの形成	<p>国際文化公園都市(株)は、残保有地の売却契約等により財務の健全化を図った。引き続き民間主導のもと、企画会社として施設誘致などの取組に力を注ぎ、シンボルゾーン形成の具体化をすすめる。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際文化公園都市(株)</li> </ul> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流拠点、研究開発拠点の形成</li> <li>・計画面積 約 66ha</li> <li>・事業期間 S 63 年度（会社設立）～</li> <li>・事業費 事業計画見直しに伴い精査中</li> </ul> </div>
箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市）	<p>採算性確保のため、引き続き徹底したコスト縮減による事業費の抑制を行うこととし、P F I の導入による財政負担の縮減・平準化、民間ノウハウを活用した保留地分譲、市街化の促進など総合的なまちづくりを推進し、H 19 年春の主要幹線道路の開通、同年秋の分譲開始をめざす。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府</li> </ul> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定土地区画整理事業</li> <li>・計画面積 約 314ha</li> <li>・事業期間 H 8 年度～ H 27 年度</li> <li>・事業費 約 985 億円</li> </ul> </div>
南大阪湾岸整備事業（りんくうタウン）	<p>産業用地については、企業ニーズの変化に的確に対応するため、H 15 年 4 月に本格導入した事業用定期借地権方式と、地元市町と連携した賃料減額や補助金制度の活用により、企業誘致を推進する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府</li> </ul> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公有水面埋立事業</li> <li>・計画面積 約 318.4ha</li> <li>・事業期間 S 61 年度～</li> <li>・事業費 約 5,900 億円</li> </ul> </div>

プロジェクト名	対応方針
阪南丘陵住宅地区開発事業 （阪南スカイタウン）	<p>産業用地については、企業ニーズの変化に的確に対応するため、H15年4月に本格導入した事業用定期借地権方式と、地元市と連携した賃料減額や補助金制度の活用により、企業誘致を推進する。</p> <p>住宅用地については、競争力のある価格設定と民間への卸売等により、宅地分譲の促進を図る。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府</li> </ul> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新住宅市街地開発事業</li> <li>・計画面積 約170.7ha</li> <li>・事業期間 S63年度～H25年度</li> <li>・事業費 約1,356億円</li> </ul> </div>
国際文化公園都市モノレール （阪大病院以北）	<p>経営採算性の確保のため、引き続き開発者の適切な負担を前提に、建設費及び運行経費の節減を図りつつ、彩都（国際文化公園都市）の開発熟度に合わせた整備を行う。</p> <p>現在施工中の彩都西駅までの区間については、H19年3月の開業に向け建設工事を推進する。</p> <p>彩都西駅から（仮称）東センター駅間については、彩都の開発熟度を見極めていく。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府（インフラ建設）</li> <li>・大阪高速鉄道㈱（インフラ外施設の建設と運行）</li> </ul> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際文化公園都市へのモノレール整備</li> <li>・事業延長 約6.5km</li> <li>・事業期間 阪大病院前～彩都西駅間：H19年3月開業予定 彩都西～（仮称）東センター駅間：彩都の開発熟度に合わせた整備</li> <li>・事業費 約622億円</li> </ul> </div>
大阪モノレール （門真以南）	<p>将来構想として、地元市等とも連携しながら、需要と採算性を見極めていく。</p>

プロジェクト名	対応方針
大阪外環状線鉄道	<p>事業採算性の確保のため、現施工区間（放出～久宝寺間）については、既存施設の有効活用、施工方法の工夫、関連事業との一体的施工等により、引き続きコスト縮減に努めながら建設工事を推進する。</p> <p>未施工区間（新大阪～放出間）については、諸課題の解決及び採算性の確保について目処がたったことから、H18年度より工事着手する。</p> <div style="border: 1px dotted black; padding: 5px;"> <p>事業主体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪外環状鉄道(株)（建設） 西日本旅客鉄道(株)（運営）</li> </ul> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存貨物線の旅客鉄道化</li> <li>・事業延長 約 20.3km</li> <li>・事業期間 H8年度～H23年度</li> <li>・事業費 約 1,100億円</li> </ul> </div>
新庁舎（行政棟・議会棟）	庁舎の機能・規模・耐震対策・整備手法などを検討する。

## 地方公営企業・地方独立行政法人の経営の効率化

項 目	内 容	実施予定年次						
中央卸売市場事業会計	<p>流通構造の変化や、規制緩和などによる経営環境の変化に対応した効率的な市場運営、既存施設の有効利用など、「大阪府中央卸売市場中期経営計画」の進捗管理を行いながら取組みをすすめ、市場経営の健全化に努める。</p> <p>また、市場の経営改善や一般会計の財政状況を踏まえ、市場運営に配慮しつつ、計画期間中において一般会計繰出金を抑制する。</p> <p>併せて、さらなる業務のアウトソーシングに取り組むとともに、今後の運営体制のあり方を検討する。</p> <table border="1" data-bbox="651 608 1339 751"> <tr> <td>H17 単年度損益収支</td> <td>0.97 億円</td> </tr> <tr> <td>H17 累積損益収支</td> <td>115 億円</td> </tr> <tr> <td>H18 当初一般会計繰出金</td> <td>6.19 億円</td> </tr> </table>	H17 単年度損益収支	0.97 億円	H17 累積損益収支	115 億円	H18 当初一般会計繰出金	6.19 億円	H22・23年度 (繰出金抑制)
H17 単年度損益収支	0.97 億円							
H17 累積損益収支	115 億円							
H18 当初一般会計繰出金	6.19 億円							
公立大学法人大阪府立大学運営費交付金	<p>法人の中期計画等に基づき、外部研究資金の積極的な獲得に努めるとともに、法人運営のさらなる効率化を図る。</p> <table border="1" data-bbox="663 879 1070 927"> <tr> <td>H18 当初予算</td> <td>131.2 億円</td> </tr> </table>	H18 当初予算	131.2 億円	H19年度				
H18 当初予算	131.2 億円							
地方独立行政法人大阪府立病院機構運営費負担金	<p>法人経営の一層の効率化に取り組む。また、運営費負担金については、中期計画に基づき不良債務を早期に解消した上で、負担基準の見直しを検討する。</p> <table border="1" data-bbox="663 1038 1070 1086"> <tr> <td>H18 当初予算</td> <td>170.8 億円</td> </tr> </table>	H18 当初予算	170.8 億円	H19年度				
H18 当初予算	170.8 億円							

項 目	内 容	実施予定年次										
地域整備事業会計、まちづくり促進事業会計	<p>りんくうタウン、阪南スカイタウンについては、多額の財源不足が生じる見通しのもと、H13年8月に事業の抜本的な見直しを行い、さらにH15年度から、新たにまちづくり促進事業会計を設置し、産業用地に事業用定期借地権方式を本格導入するなど、企業の進出意欲を最大限に引き出す取組みをすすめてきた。また、阪南スカイタウンの住宅用地についても、競争力ある価格設定等により、分譲促進に努めてきた。この結果、契約率が7割を超えるなど、事業は概ね順調に進捗している。</p> <p>今後も、新たな産業拠点の形成・良質なまちづくりの早期実現に向け、さらに積極的な企業誘致と住宅地の一層の分譲促進に努め、事業の進捗状況等を踏まえつつ、両会計の収支見通しについて適宜点検を行い、H23年度を目途に地域整備事業会計を廃止するとともに、まちづくり促進事業会計の経営の安定化に取り組む。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>H18年7月末現在 分譲・定期借地の契約率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・りんくうタウン 約73%</li> <li>・阪南スカイタウン 約73%</li> </ul> </div>											
府営水道（水道事業会計・工業用水道事業会計）	<p>水道事業、工業用水道事業ともに健全な経営の維持を基本とし、今後、本格化する改良更新事業等について、可能な限りコスト抑制を図るなど、「大阪府水道部中期経営計画」に沿って、経営基盤強化に取り組む。</p> <p>また、事業規模や経営基盤強化への取組みについて、大阪府水道部経営・事業等評価委員会において検証を行うとともに、必要に応じ、修正や見直しを実施し、経営の効率化を図る。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">H17 単年度損益収支</td> <td style="width: 15%;">上水</td> <td style="width: 15%;">42.3 億円</td> <td style="width: 15%;">工水</td> <td style="width: 25%;">5.0 億円</td> </tr> <tr> <td>H17 累積損益収支</td> <td>上水</td> <td>5.1 億円</td> <td>工水</td> <td>18.5 億円</td> </tr> </table> </div>	H17 単年度損益収支	上水	42.3 億円	工水	5.0 億円	H17 累積損益収支	上水	5.1 億円	工水	18.5 億円	
H17 単年度損益収支	上水	42.3 億円	工水	5.0 億円								
H17 累積損益収支	上水	5.1 億円	工水	18.5 億円								

## コストの縮減

項 目	内 容	実施予定年次
府営公園の維持管理費	<p>より効率的な維持管理を行う観点から、他府県における管理コスト水準を参考に、コスト縮減手法等の検討をすすめ、H21年度からの次期指定管理者の募集に反映する。</p> <p>H18当初予算 39.3億円</p>	H21年度
交通安全施設等の維持管理費	<p>府警本部交通管制センターに係る通信回線の集約化や交通監視用テレビ映像のデジタル化により回線使用料の縮減を図る。</p> <p>H18当初予算 13.2億円(回線使用料)</p>	H20年度
府立学校業務	<p>現計画(案)における府立学校の事務職員等定数の削減に加え、府立学校における業務の一層の効率的な執行方法について検討する。</p>	H19年度
永年勤続表彰	<p>他府県の状況等を踏まえ、勤続20年及び30年の職員に対する永年勤続表彰の見直しを行う。</p> <p>H18当初予算 0.7億円</p>	H19年度

## 2 組織等の再構築

### 組織のスリム化

項 目	内 容	実施予定年次
分権時代にふさわしい効率的・効果的な業務執行体制の確立	<p>【事務事業の見直し・出先機関の再編等 約 1,250 人】</p> <p>施策評価の実施や行政の守備範囲の明確化等による事務事業の見直し。地域に関わる行政をより総合的に展開できるよう、市町村へ権限移譲。窓口機能のあり方・法令規制等を精査し、出先機関を再編。</p> <p>【検討項目例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 公衆衛生に関する検査業務・試験研究機関の研究業務・建設事業の重点化、環境農林水産系試験研究機関の再編、流域下水道事業の一元化に伴う流域下水道事務所の再編など</li> </ul>	H14 年度当初から H23 年度当初までの 10 年間 (検討項目例は既実施分の拡大も含む)
民間活力の活用	<p>【アウトソーシング等 約 900 人】</p> <p>直接、公権力の行使にかかわらないもので、民間で実施したほうが効率的かつ効果的に実施できる業務・サービスについては、そのサービス水準に留意の上、原則として、民間に委ねる。</p> <p>職員が直接従事しなければならない業務以外は、アウトソーシング、指定管理者制度、非常勤職員など多様な手法を積極的に活用。</p> <p>現行において、制度等の改革が必要なものについて、国における規制改革の検討状況を踏まえながら、その進捗にあわせ、適宜、実施。</p> <p>【検討項目例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 身体障害者福祉センター授産施設の民間移行、職員研修業務・職業訓練業務・教職員給与支給業務・図書館運営業務のアウトソーシングなど</li> </ul>	

項 目	内 容	実施予定年次
府民サービスに直接関わらない業務をはじめとする事務の効率化	<p>【事務効率化 約 450 人】 IT化・BPRの活用などを行い、より効率的な事務執行体制を確立することにより、削減を見込む。</p> <p>【検討項目例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 間接部門の効率化、入札契約センター・建設 CALS / EC による効率化など</li> </ul>	H14 年度当初から H23 年度当初までの 10 年間 ( 検討項目例は既実施分の拡大も含む )
地方独立行政法人化等運営形態の見直し	<p>【独立行政法人化等 約 3,600 人】 質の高い行政サービスを柔軟かつ効率的、効果的に行うとともに、透明性のある組織運営を確保するため、本府の実情に即して活用できる地方独立行政法人化等運営形態の見直しの検討を積極的にすすめる。</p> <p>【検討項目例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 身体障害者福祉センター附属病院と地方独立行政法人大阪府立病院機構急性期・総合医療センターとの統合、試験研究機関 など</li> </ul>	

## 新たな運営形態の検討

項 目	内 容	実施予定年次
<p>&lt; 保健衛生分野 &gt;</p> <p>公衆衛生研究所</p> <p>保健衛生行政を科学的・技術的に支援する中核機関で、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報の収集・解析・提供を実施。</p>	<p>当面、健康危機への対応など府民の安心・安全確保の観点を踏まえ機能の重点化・効率化等に取り組むとともに、引き続き、国の動向も踏まえながら、新たな組織・運営形態等について検討をすすめる。</p>	
<p>&lt; 商工分野 &gt;</p> <p>産業技術総合研究所</p> <p>中小企業への技術支援や研究開発支援を通じて、新産業の創出・育成と既存産業の新規展開を図る。</p> <p>産業開発研究所</p> <p>経済・経営に関する総合的な調査研究を行い産業・経済の発展と中小企業の振興を図る。</p>	<p>地方独立行政法人化の適否を含め、新たな組織・運営形態等の検討をすすめる。</p>	H23 年度当初まで
<p>&lt; 環境農林水産分野 &gt;</p> <p>食とみどりの総合技術センター</p> <p>農林業や食品産業、及び自然環境の保全や緑化に関する試験研究を行い、豊かな食とみどりの創造を図る。</p> <p>環境情報センター</p> <p>環境に関する情報収集・発信、及び環境監視や環境保全に関する事業等を実施。</p> <p>水産試験場</p> <p>水産業の振興と海域環境の向上等を図る。</p>	<p>H19 年度に3機関統合を行い、新たな組織体制での運営を行う。統合による成果を踏まえ、地方独立行政法人化の適否についての検討をすすめる。</p>	

## 出資法人改革

### 1. 具体的取組み

#### 改革のさらなるスピードアップを図る

出資法人のあり方の総点検

法人の存立意義や目的などについて、設立の原点に立ち返った総点検を行い、廃止、統合、民営化を含め、あり方を抜本的に見直す。

出資法人に対する府の関与のあり方の再整理

良好な経営を維持している法人については、経営責任を明確にした上で、経営の自由度の拡大など、府の関与のあり方を見直し、法人の自立化を促進。

株式会社形態の出資法人の民営化等の検討

法人設立時の目的・役割を終え、公的関与の必要性が薄れた法人については、民営化等抜本的な対策を講じる。

<株式の公開、株式の売却等の検討>

出資法人改革ワーキング・グループを活用するなどして、自立的経営が確保できる法人について、株式の公開、売却等を検討。

#### 法人経営のさらなる健全化を促進する

##### 現計画（案）の取組目標に加え、H23年度までに総額35億円程度の歳出抑制及び歳入確保をめざす

中期経営計画の策定

法人のめざすべき将来像や年度別の取組みを明確化するため、中期経営計画の策定・公表を促す。

H19年度中に経営目標の達成状況評価対象法人について策定をめざす。（H18年度：経営目標の達成状況評価対象法人 32法人）

「出資法人等への関与事項を定める条例」に基づく経営評価制度の実施

経営目標の達成状況評価、役員業績評価とあわせ、3つの評価制度で相乗効果を図る。

府からの財政援助の精査

府からの補助金、委託料等について、内容分析やコスト比較等により必要性を改めて精査し、さらなる削減を図る。

出資法人の経営状況の的確な把握

法人の経営をよりの確に把握し、法人経営の健全化に努める。

#### 府と出資法人によるグループ戦略(経営)を検討する

出資法人の総務事務一元化

法人間で共通する業務の一元化など、法人全体で効率的に業務遂行ができる体制を検討。

府業務のアウトソーシング

法人のノウハウや専門性を活かし、業務の特性や効率性の検証を踏まえ、府業務のアウトソーシングを検討。

#### 出資法人に関する専門家会議を設置する

学識経験者や公認会計士などの専門家や中小企業経営者などから構成する専門家会議を設置

<検討事項> ・法人のあり方 ・役員報酬のあり方 など

## 2. 法人ごとのあり方

法人名	内 容
(財)大阪国際平和センター	府民のニーズに即した効果的・効率的な事業展開に努めるとともに、積極的なPRを図り、前年度を上回る入館者数の確保をめざす。
(財)アジア・太平洋人権情報センター	今後とも、人権を通じての大阪の国際交流並びに府民の国際的な人権感覚の醸成を図る団体としての機能を果たしつつ、効果的・効率的な事業展開に努める。
(株)千里ライフサイエンスセンター	事業運営の抜本的なあり方について検討を行う。
(財)千里ライフサイエンス振興財団	バイオクラスター形成プロジェクトの推進を図りつつ、併せて効果的・効率的な事業展開に努める。
(財)大阪府文化振興財団	自立的・持続可能な経営をめざし、大阪センチュリー交響楽団の抜本的な経営改善を推進する。
(財)大阪府男女共同参画推進財団	引き続き、先駆的、専門的なノウハウを活かし、効果的・効率的な事業を展開するとともに、NPOに対する中間支援機能を強化する。
(財)大阪府青少年活動財団	人材育成事業で培った専門性を活かし、自立支援などの事業に重点化を図る。また、当該事業の実施状況を検証のうえ、より効果的・効率的な運営に向けた取組みを促進する。
(財)大阪21世紀協会	協会が今後果たすべき役割や機能、組織のあり方について、関係機関と協議、検討をすすめる。
(財)大阪府マリーナ協会	引き続き、法人経営の健全化に努めるとともに、今後の安定的な法人運営を図る観点から、類似団体等との統合を検討する。
(財)大阪府育英会	奨学金滞納整理回収業務の民間活力の導入等や滞納発生の予防策の充実に努め、効果的・効率的な法人運営を図る。
(財)大阪府国際交流財団	国際交流等を推進するNPOなどの民間団体と行政との中間支援組織としての機能を一層果たすとともに、より効果的・効率的な経営を行う。
(株)大阪国際会議場	今後とも、多様な催事やイベント等を積極的に誘致し安定した収益を確保するとともに、業務の合理化を図り、健全な法人運営に努める。

法人名	内 容
(社)大阪国際ビジネス振興協会	今後とも、国際ビジネス支援を通じた中小企業の育成・発展に貢献するとともに、より効果的・効率的な事業展開のあり方について検討を行う。
(財)大阪府地域福祉推進財団	明るく活力ある福祉社会づくりの実現をはじめとした法人事業の実施手法を精査し、法人運営の自立性向上に向けた取組みを促進する。また、公の施設運営について指定管理者制度導入の効果検証を通じて、法人の専門性を十分に発揮した効果的・効率的な施設運営を促進する。
(財)大阪府保健医療財団	府民の健康の保持・増進の観点から、健康科学センター、中河内救命救急センターの効果的・効率的な運営が図られるよう検討するとともに、法人のあり方についての結論を得るべく引き続き検討を行う。
(財)大阪がん予防検診センター	次期経営改善計画(H18年度中に策定予定)に基づき、一層の経営改善と検診業務の効果的実施を通じた安定的かつ自立的な法人経営を促進する。
(社福)大阪府総合福祉協会	ヒューマインド改革検討委員会報告書に基づく事業の再構築をすすめるとともに、一層効果的・効率的な組織運営、事業実施について検討する。
(社福)大阪府障害者福祉事業団	金剛コロニーの再編整備にあたっては、重症心身障害児施設や地域生活支援拠点施設の整備・運営を法人事業とするとともに、経営基盤の安定化を図ることにより、法人の自立・民営化に向けた取組みを進める。
(財)大阪産業振興機構	今後とも、府内における産業振興のための事業実施により、中小企業の育成・発展に貢献するとともに、効果的・効率的な事業展開に努める。
(財)大阪府産業基盤整備協会	今後とも、事業収入の確保や経費節減を図るなど、健全な法人運営に努める。
大阪府中小企業信用保証協会	経営改善計画を着実に実施し、H18年度の単年度収支の黒字化をめざす。
(株)大阪繊維リソースセンター	経費の効率的な執行に努めるとともに、テナント入居の促進など事業収益の向上に努め、単年度収支の黒字化をめざす。
(財)大阪労働協会	指定管理者として、公の施設(労働センター)の効果的・効率的な運営を行い、一層の府民サービスの向上に努める。
(財)西成労働福祉センター	今後とも、効果的・効率的な運営を行い、あいりん地区労働者の職業の安定と福祉の増進・労働者の生活の向上に努める。
(財)大阪生涯職業教育振興協会	今後とも、労働者に職業生涯を通じた職業教育の機会を提供し、経済社会の変化に対応した職業能力の開発・人材の育成を図るとともに、職業生活の安定と産業の振興に努める。
大阪府職業能力開発協会	今後とも、技能検定受験者の確保など事業収入の増加や経費節減を図るなど、健全な法人運営に努める。

法人名	内 容
(財)大阪府みどり公社	公の施設運営について、指定管理者としての一層の専門性の向上と効果的・効率的な施設運営を促進する。また、農業支援、環境関係業務等については業務の実施手法を精査し、法人運営の効率化に向けた取組みを促進する。
(株)大阪府食品流通センター	加工団地を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、一層の活性化を推進するため、民営化も含めて府の関与を見直し、さらなる民間活力の導入を図る。
(財)大阪府漁業振興基金	基本財産の安全・有利な運用とより効果的・効率的な事業運営に努める。
(株)大阪鶴見フラワーセンター	一層の経営改善に努め、累積欠損金の解消をめざすとともに、法人運営における自立性向上の観点から、府の関与のあり方の検討を行う。
大阪高速鉄道(株)	H18年3月に策定した中長期経営計画に基づき、累積欠損金の早期解消を図り、自立的な経営に向け引き続き検討する。
大阪府道路公社	箕面有料道路の完成後は、維持管理業務のみとなるため、効率的な施設の維持保全及び管理運営が図られる組織体制などについて検討するとともに、長期的な視点から経営改善計画を策定する。なお、土地開発公社との総務事務の統合について検討する。
(財)大阪府公園協会	府民サービスの維持を前提として、完全民営化や廃止に向けて課題を整理し、H19年度中に改革プログラムを策定する。
大阪府土地開発公社	H17年3月に策定した基本方針(案)に基づき、長期保有資産の縮減など公社の経営健全化に努めていくとともに、都市整備部事業の用地買収業務については、関係機関と調整を行い、H19年度以降、より効果的・効果的に行えるよう、公社への一元化に向け検討を行っていく。なお、道路公社との総務事務の統合について検討する。
堺泉北埠頭(株)	業界を取り巻く環境が厳しくなる中で、一層の経費節減、採算性の向上を図り、収益拡大に努める。
大阪府都市開発(株)	公的関与の必要性を検討するため、事業部門ごとに課題の整理・検討を行う。
大阪外環状鉄道(株)	事業費の抑制に努めるとともに、採算性の向上に努めながら事業の進捗を図る。
(財)大阪府下水道技術センター	H19年度末に、法人のあり方について抜本的な見直しを行う。

法人名	内 容
泉大津港湾都市（株）	経費節減等に取り組むとともに、自立的な事業運営のあり方について検討する。
岸和田港湾都市（株）	会社の設立目的である事業についてはほぼ終結していることから、法人の民営化を図る。
大阪府住宅供給公社	H16年9月の新経営計画に基づき策定された経営改善のための対策については、その後の状況の変化等を踏まえ、H18年秋に見直しを行い、経営改善を計画的にすすめる。
（財）大阪府都市整備推進センター	府まちづくり行政における法人の役割、今後のあり方について取りまとめ、関係機関と協議するとともに、中期経営計画を策定する。
（財）大阪府タウン管理財団	法人の解散を視野に入れ、資産処分等の計画について、H18年度中の策定をめざす。
（財）大阪府水道サービス公社	公益法人の制度改革を踏まえて、法人のあり方を検証する。
（財）大阪国際児童文学館	公の施設の運営については、指定管理者制度のもと、こどもの読書推進に関わる分野の専門性の一層の向上と効果的・効率的な施設運営を促す。また、法人が実施している業務について、効果的な経営の観点から必要性や実施方法を精査し、法人のあり方を検討する。
（財）大阪府スポーツ・教育振興財団	スポーツ・教育振興部門については門真スポーツセンターの一層の効果的・効率的運営に努めるとともに、給食事業部門については、市町村の動向を見極めつつ事業環境の変化に対応できるよう経営計画を策定し、将来的な法人のあり方を検討する。
（財）大阪府文化財センター	公の施設の運営については、指定管理者制度及び利用料金制度のもと、多様な催事の実施をするなど、サービスの向上、入館者数の増加を図り、効果的・効率的な施設運営を促す。また、発掘調査業務の実施手法を精査し、法人のあり方を検討する。
（財）大阪体育協会	これまでの事業実態等を踏まえつつ、法人の自立的運営に向けた方策を検討する。

### <3 . 指定出資法人の的確な経営状況の把握>

#### 【基本的な考え方】

##### 対応方針

法人の抱える問題の早期発見に努めるとともに、その対応にあたっては、課題解決を先送りせず、法人のあり方見直しを含め抜本的改革を行う。

##### 問題の早期発見

「出資法人等への関与事項を定める条例」に基づく経営評価制度を活用し、法人の経営状況をはじめ、法人が抱える課題の早期発見に努める。

また、法人自らも外部監査の実施などを通じて第三者の視点から問題点を明らかにする。

##### 対応手法

中期経営計画の策定など、法人自らが経営の健全化に努めるよう求めていくとともに、特に、累積欠損金を有する法人に対しては、欠損金の計画的な解消を促していく。

さらに、法人自らの努力では問題解決が困難となった場合においては、法的処理など抜本的な対策を講じる。

#### 【H17年度決算の概要】

##### 累積欠損金を有する法人

(単位：百万円)

大阪高速鉄道(株)(12,732)	H16年度債務超過解消。H18年3月に策定した中長期経営計画に基づき自立的経営に向け検討中。
(株)千里ライフサイエンスセンター(3,861)	H13年度より5年連続単年度黒字。抜本的な事業運営のあり方を検討中。
(株)大阪繊維リソースセンター(2,850)	減価償却前利益では黒字継続。引き続き経営安定化に向け取り組む。
岸和田港湾都市(株)(1,519)	法人のあり方を見直し、法人の民営化を図る。
大阪外環状鉄道(株)(644)	現在鉄道路線を整備中。開業後、JR西日本からの線路使用料により累積欠損金解消予定。
(株)大阪鶴見フラワーセンター(579)	単年度黒字を継続し、累積欠損金の解消を図る。
大阪府住宅供給公社(214)	H16年9月の新経営計画に基づく経営改善のための対策についてH18年秋に見直しを行う。
(財)大阪府マリーナ協会(28)	単年度黒字を継続。H19年度に累積欠損金解消予定。